



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6302 URL https://www.shi.co.jp/  
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)下村 真司  
 問合せ先責任者(役職名)コーポレート・コミュニケーション部長(氏名)島村 佳孝 (TEL)03-6737-2331  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	576,648	—	26,733	—	28,542	—	19,002	—
2022年3月期第2四半期	446,037	13.9	27,464	29.8	27,230	42.4	17,713	63.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 62,367百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 33,889百万円(432.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	155.12	—
2022年3月期第2四半期	144.59	—

(注) 当社は2022年6月29日に開催された第126期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当第2四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前年同四半期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,179,408	618,850	51.2
2022年3月期	1,094,930	566,843	50.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 603,576百万円 2022年3月期 551,387百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	80.00	115.00
2022年12月期	—	45.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年4月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	870,000	—	43,000	—	44,000	—	26,000	—	212.25

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 当社は2022年6月29日に開催された第126期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる2022年12月期は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から12月31日の12か月間を連結対象期間とした予想数値を記載しております。このため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	122,905,481株	2022年 3 月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	408,700株	2022年 3 月期	405,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	122,498,607株	2022年 3 月期 2 Q	122,505,571株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	10
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、2022年6月29日に開催された第126期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当第2四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、各部門別の状況では、当第2四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同期(以下「調整後前年同期」という。)による比較情報を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一部残るものの製造業を中心に設備投資は堅調に推移し、海外においては、米国や欧州などで経済の回復を背景に設備投資は底堅い伸びを示すなど、世界的に機械需要は増加基調となりました。一方、中国では新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響が出るなど一部の地域や業種では停滞もあり、二極化の動きが見られました。また、これに加え、原材料や調達品の価格上昇と需給逼迫、ロシア・ウクライナ問題に代表される地政学上のリスクの継続、急激な円安の進行及び原油価格の変動など、不透明感が残る状態でもありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2023」で掲げる、製品・サービスによる社会課題解決を通じた持続的な企業価値拡大をめざし、強靱な事業体の構築、企業価値向上のための変革、SDGsへの貢献拡大、環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は7,054億円、売上高は5,766億円となりました。損益面につきましては、営業利益は267億円、経常利益は285億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は190億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

#### ① メカトロニクス部門

国内や欧米で中小型の減・変速機やロボット用精密減速機、モータの需要が増加し、受注、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は1,515億円(調整後前年同期比22%増)、売上高は1,269億円(調整後前年同期比24%増)、営業利益は47億円(調整後前年同期比20%増)となりました。

#### ② インダストリアル マシナリー部門

プラスチック加工機械事業は、コロナ禍からの回復で好調であった中国や欧州の需要が落ち着いたことから、受注、売上、営業利益ともに減少しました。その他の事業は、半導体関連の需要が増加したことから、受注、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は1,931億円(調整後前年同期比19%増)、売上高は1,523億円(調整後前年同期比15%増)、営業利益は134億円(調整後前年同期比34%増)となりました。

#### ③ ロジスティクス&コンストラクション部門

油圧ショベル事業は、景気減速やロックダウンの影響により中国市場の需要が大きく減少したものの、国内や北米地区は堅調であったことから受注は増加しました。一方、中国の落ち込みなどにより、売上、営業利益は減少しました。その他の事業では、建設用クレーン事業が、北米地区の需要が堅調に推移したことなどから、受注、売上、営業利益ともに増加しました。一方、運搬機械事業は、造船向けの需要回復が遅れていることなどから受注は減少したものの、受注残があったことから売上、営業利益は増加しました。この結果、受注高は2,477億円(調整後前年同期比7%増)、売上高は2,022億円(調整後前年同期比4%増)、営業利益は96億円(調整後前年同期比5%減)となりました。

## ④ エネルギー&amp;ライフライン部門

エネルギープラント事業は、国内でバイオマス発電設備の大型案件を受注したことなどから受注は増加しましたが、国内で受注残が減少したことから売上は減少し、加えて欧州で大型プロジェクトの採算悪化があったことから営業損失となりました。その他の事業は、受注、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は1,101億円(調整後前年同期比26%増)、売上高は926億円(調整後前年同期比8%減)、営業損失は18億円となりました。

## ⑤ その他部門

受注高は29億円(調整後前年同期比14%減)、売上高は27億円(調整後前年同期比6%減)、営業利益は8億円(調整後前年同期比21%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて、棚卸資産が481億円、有形固定資産が184億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比845億円増の1兆1,794億円となりました。

負債合計は、有利子負債が217億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比325億円増の5,606億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が451億円、利益剰余金が92億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比520億円増の6,189億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント増の51.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ147億円増加し、997億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当第2四半期累計期間は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前年同期比増減については記載しておりません。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、242億円の資金の増加となりました。収入の主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少額331億円、税金等調整前四半期純利益290億円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額278億円、仕入債務の減少額174億円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、216億円の資金の減少となりました。支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出207億円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、57億円の資金の増加となりました。収入の主な内訳は、有利子負債の増加額180億円であります。支出の主な内訳は、配当金の支払額98億円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日の決算短信で公表した2022年12月期の連結業績予想を、以下のとおり修正いたします。

なお、当社は2022年6月29日に開催された第126期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる2022年12月期は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年12月31日の12か月間を連結対象期間とした予想数値を記載しております。

(2022年12月期 通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	850,000	51,000	49,000	30,000	244.90
今回発表予想(B)	870,000	43,000	44,000	26,000	212.25
増減額(B-A)	20,000	△8,000	△5,000	△4,000	—
増減率(%)	2.4	△15.7	△10.2	△13.3	—

世界的に機械需要が増加基調にあることや、円安の影響もあり、売上高は前回発表予想から上方修正することといたします。一方で、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては、原材料や調達品の価格上昇と需給逼迫等の影響により、前回発表予想から下方修正することといたします。

なお、下期\*の主な為替レートは、1ドル=145円、1ユーロ=140円と想定しております。

※決算期変更の経過期間となる2022年12月期は、2022年10月から2022年12月の3か月間を下期としております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,782	102,995
受取手形、売掛金及び契約資産	294,771	287,003
棚卸資産	232,139	280,225
その他	35,897	41,383
貸倒引当金	△3,487	△5,669
流動資産合計	648,102	705,936
固定資産		
有形固定資産		
土地	109,438	110,922
その他(純額)	191,577	208,500
有形固定資産合計	301,014	319,422
無形固定資産		
のれん	31,054	32,022
その他	46,500	46,743
無形固定資産合計	77,554	78,764
投資その他の資産		
その他	71,614	77,441
貸倒引当金	△3,354	△2,156
投資その他の資産合計	68,260	75,285
固定資産合計	446,828	473,471
資産合計	1,094,930	1,179,408
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,615	170,328
短期借入金	19,198	35,954
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,745	8,959
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
保証工事引当金	15,267	12,623
その他の引当金	2,714	2,918
その他	133,284	144,651
流動負債合計	366,823	385,434
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	28,307	37,989
退職給付に係る負債	46,911	49,287
再評価に係る繰延税金負債	20,479	20,479
引当金	153	162
その他	25,414	27,206
固定負債合計	161,265	175,123
負債合計	528,087	560,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	26,071	26,066
利益剰余金	423,104	432,306
自己株式	△1,123	△1,147
株主資本合計	478,923	488,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,763	4,361
繰延ヘッジ損益	△1,363	△2,322
土地再評価差額金	40,442	40,442
為替換算調整勘定	23,601	68,750
退職給付に係る調整累計額	5,022	4,248
その他の包括利益累計額合計	72,464	115,479
非支配株主持分	15,456	15,274
純資産合計	566,843	618,850
負債純資産合計	1,094,930	1,179,408



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	446,037	576,648
売上原価	346,937	450,721
売上総利益	99,101	125,927
販売費及び一般管理費	71,636	99,194
営業利益	27,464	26,733
営業外収益		
受取利息	362	490
受取配当金	256	289
為替差益	—	2,508
その他	1,842	1,430
営業外収益合計	2,460	4,717
営業外費用		
支払利息	379	657
為替差損	69	—
特許関係費用	543	586
その他	1,704	1,665
営業外費用合計	2,695	2,908
経常利益	27,230	28,542
特別利益		
事業譲渡益	—	694
特別利益合計	—	694
特別損失		
減損損失	261	220
特別損失合計	261	220
税金等調整前四半期純利益	26,969	29,016
法人税等	8,905	10,624
四半期純利益	18,064	18,393
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	351	△610
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,713	19,002

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	18,064	18,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△401
繰延ヘッジ損益	△13	△956
為替換算調整勘定	16,263	46,118
退職給付に係る調整額	△546	△789
持分法適用会社に対する持分相当額	6	4
その他の包括利益合計	15,826	43,975
四半期包括利益	33,889	62,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,975	62,017
非支配株主に係る四半期包括利益	914	350

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、2022年6月29日開催の第126期定時株主総会の決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社普通株式(以下「当社株式」という。)を取得し、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付されるものであります。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、200百万円、67,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

当第2四半期連結累計期間は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため参考値として、当第2四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同四半期(以下「調整後前年同四半期」という。)による比較情報を下記に表示しております。

## ① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	調整後前年同四半期 (2021/4～2021/9)	当第2四半期 (2022/4～2022/9)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	123,864	151,515	27,651	22.3
インダストリアル マシナリー	162,562	193,135	30,573	18.8
ロジスティックス& コンストラクション	232,475	247,737	15,262	6.6
エネルギー& ライフライン	87,490	110,115	22,625	25.9
その他	3,349	2,874	△475	△14.2
合計	609,741	705,377	95,636	15.7

## ② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	調整後前年同四半期 (2021/4～2021/9)		当第2四半期 (2022/4～2022/9)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
メカトロニクス	101,903	3,919	126,859	4,719	24,957	801
インダストリアル マシナリー	132,891	9,955	152,304	13,383	19,413	3,428
ロジスティックス& コンストラクション	194,800	10,171	202,152	9,614	7,351	△557
エネルギー& ライフライン	100,643	5,850	92,622	△1,822	△8,021	△7,673
その他	2,879	993	2,711	884	△168	△109
調整額	—	64	—	△45	—	△109
合計	533,116	30,952	576,648	26,733	43,532	△4,219

## ③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (2022.3.31)	当第2四半期末 (2022.9.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	87,582	112,238	24,656	28.2
インダストリアル マシナリー	151,015	191,847	40,831	27.0
ロジスティックス& コンストラクション	201,523	247,109	45,586	22.6
エネルギー& ライフライン	246,802	264,295	17,493	7.1
その他	1,248	1,411	163	13.1
合計	688,170	816,899	128,729	18.7

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
メカトロニクス	減・変速機、モータ、インバータ、レーザ加工システム、精密位置決め装置、制御システム装置
インダストリアル マシナリー	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、極低温冷凍機、精密鍛造品、半導体製造装置、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品
ロジスティクス& コンストラクション	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム
エネルギー& ライフライン	自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、タービン、ポンプ、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

## (2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結累計期間は、決算期変更に伴い、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。当第2四半期累計実績と前年同期実績では比較対象期間が異なるため、増減は記載しておりません。

(単位：百万円)

	前年同四半期 (2021/4～2021/9)	当第2四半期 (2022/4～2022/9)
税金等調整前四半期純利益	26,969	29,016
減価償却費	15,240	20,635
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	23,109	33,072
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,649	△27,836
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,903	△17,433
法人税等の支払額	△9,849	△13,761
その他	2,859	524
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,776	24,217
固定資産の取得による支出	△21,862	△20,666
その他	△3,052	△891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,915	△21,556
有利子負債の増減額(△は減少)	△16,471	17,954
配当金の支払額	△6,853	△9,788
その他	△599	△2,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,922	5,737
その他	3,497	6,313
現金及び現金同等物の期首残高	96,242	84,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,678	99,702